

別記様式第3号（第9関係）

平成27年度 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）（農林水産省）変更承認申請書

27 企 第 187号

平成27年10月19日

（東北農政局長経由）

農林水産大臣 殿

福島市 小林 香



平成27年7月31日付け27食第77号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、事業費及び経費内訳等を変更し金63,643,000円の追加交付を受けたので福島再生加速化交付金（帰還環境整備）交付要綱（農林水産省）第9の規定に基づき申請する。

記

1 変更理由

第10回帰還環境整備事業計画に関し、復興庁から平成27年10月16日付け交付可能額通知を受けたことによる事業の追加等

2 事業費及び経費内訳（様式1-1）

3 帰還環境整備事業等（各年度）（様式1-2）

4 帰還環境整備事業等個票（様式1-3）

5 帰還環境整備事業等（当該年度）（様式1-4）

6 帰還環境整備事業等工程表（様式1-5）

7 事業の完了予定年月日 平成28年3月31日

8 添付書類

（注）記の2から6までの書類については、別記様式第2号に準じ、変更前後がわかるように記載すること。

なお、変更がない書類は省略すること。

(様式1-2)

福島市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成27年8月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
							うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(3) - 21 - 1 -	農作物・食品等放射能測定事業	福島市	市	福島市	直接	(20,053) 0	(20,053) <20,053>		(18,887)	(1,166)				291,507	26 ~ 27	単年度型
2	(3) - 21 - 2 -	放射線量マップ作成事業	福島市	市	福島市	直接	(24,039) 0	(24,039) <24,039>		(12,600)	(11,439)				24,039	26 ~ 27	単年度型
3	(3) - 21 - 3 -	福島市仮置場等 モニタリングポスト設置事業	福島市	市	福島市	直接	(19,656) 0	(19,656) <19,656>		(19,656)					19,656	26 ~ 26	単年度型
4	(3) - 22 - 1 -	放射線相談員配置事業	福島市	市	福島市	直接	(4,146) 0	(4,146) <4,146>		(1,573)	(2,573)				4,146	26 ~ 29	単年度型
5	(5) - 38 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事 業 (農業水利施設等保全再生事業) 福島市地区	福島市	市	福島市	直接	(32,574) 63,643	(32,574) 63,643			(32,574)				96,217	27 ~ 29	単年度型
6	- - -						(0) 0	(0) <0>								~	
合 計							(100,468) 63,643	(100,468) 63,643	(0) 0	(52,716) 0	(47,752) 63,643	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(100,468) 63,643	(100,468) 63,643	(0) 0	(52,716) 0	(47,752) 63,643	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち地方公共団 体の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(100,468) 63,643	(100,468) 63,643	(0) 0	(52,716) 0	(47,752) 63,643	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち効果促進事 業等)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

県名	福島県	担当部署名(注7)	政策推進部 企画経営課	担当者氏名(注7)	伊勢 洋一郎
市町村名(注7)	福島市	電話番号(注7)	024-525-3788	メールアドレス(注7)	youichiro-222@mail.city.fukushima.fukushima.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式 1 - 3)

福島県（福島市）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 8 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)福島市地区	事業番号	(5)-(38)-(1)
交付団体	福島市	事業実施主体 (直接/間接)	福島市 (直接)		
総交付対象事業費	(32,574) 96,217 (千円)	全体事業費	(32,574) 96,217 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>福島第一原子力発電所事故による災害以前は、必要に応じ、非かんがい期においてため池の干し上げや土砂吐の開放により堆積土砂の除去を実施し利水管理を行っていたが、同災害後は堆積土に含まれる放射性物質の影響により実施できず、利水管理が困難な状況が続いている。また、今後大雨等災害時に堆積土砂が濁水として流出する懸念があり、地域農業従事者の営農再開・活動の阻害要因となっている。</p> <p>福島市の農業復興の加速化のためには、農業水利施設としてのため池の機能保全、堆積している汚染土砂の農地への拡散防止が不可欠である。</p> <p>本事業において汚染土砂除去等の対策を推進し、農業水利施設としてのため池の機能の保全・回復を行い、福島市の営農継続・農業復興のための方策を講じる。</p>					
事業概要					
<p>本市のため池については、水が干上がる期間がなく特措法に基づく除染での対策ができないことから、本事業により放射性物質対策に取り組む。</p> <p>上記目標を達成するため、個々のため池の水質・底質の汚染状況を把握する基礎調査を行い、さらに汚染状況が高いため池についてはため池内の汚染分布を把握するための詳細調査を行う。これら調査結果を踏まえ、ため池ごとに必要な対策を検討するとともに、市内ため池の総合的な対策推進計画を策定し、実施していく。</p> <p>復興計画の基本方針Ⅲ「除染を主体として原子力災害からの復興を強力に進めます。」中、2「既存産業を復興し、新たな産業を誘致・振興します。」の(1)「放射性物質の無放射能化を目指し、市内産業を守ります。」に位置づけられるものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> (基礎調査は第 8 回にて 56 ヶ所申請済)</p> <p>平成 25 年度～26 年度に福島県が実施したため池等のモニタリング調査において、底質の放射性セシウム濃度が 8,000Bq/kg を超過したため池計 80 ヶ所の内、排砂作業に支障が生じている 15 ヶ所について詳細調査を行う。</p> <p>・事業内容 ため池の放射性物質の分布状況等の詳細調査 詳細調査結果を踏まえた対策区分の選定、および対策の基本設計</p> <p><平成 28 年度> 上記ため池の残り 65 ヶ所、および平成 27 年度中に基礎調査を行うため池のうち対策が必要と見込まれるため池について、詳細調査を実施する。</p> <p><平成 29 年度> 詳細調査の結果に基づき対策工を実施する。</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>福島市の農業復興の加速化には、地域営農にとって重要な水源施設であるため池の機能保全および農作物への放射性物質移行の懸念払拭が必要である。そのためには放射性物質に汚染された堆積土砂の除去や拡散防止等の対策が不可欠である。</p> <p>再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。</p>					
関連する事業の概要					
特に無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

福島市 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	(5) - 38 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 福島市地区	福島市	市	福島市	直接	1	(32,574) 63,643 <96,217>	(32,574) 63,643 <96,217>	(32,574) 63,643 <96,217>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(32,574) 63,643 <96,217>	(32,574) 63,643 <96,217>	(32,574) 63,643 <96,217>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	政策推進部 企画経営課	担当者氏名	伊勢 洋一郎
市町村名	福島市	電話番号	024-525-3788	メールアドレス	youichirou-222@mail.city.fukushima.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

福島県(福島市)福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(平成27年度)

平成27年8月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	福島市	No.	5	事業番号	(5)-(38)-(1)	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)福島市地区	事業実施主体	福島市	
項目	平成27年度								備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
法定手続き・許認可等										
地域等の合意形成						リスク コミュニケーション	→		リスクコミュニケーションは 状況に応じ随時行う	
調査・測量・設計						発注作業	→	詳細調査 (15ヶ所)	→	とりまとめ
用地買収										
工事										
その他(議会等)										

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成〇〇年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。